



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8267 URL https://www.aeon.info/  
 代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長(氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経財担当(氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,941,981	14.6	75,203	33.6	63,582	32.3	13,809	—
2026年2月期第1四半期	2,566,897	4.8	56,282	17.8	48,056	5.9	△6,570	—

(注) 包括利益 2027年2月期 第1四半期 20,440百万円(—%) 2026年2月期 第1四半期 △42,266百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	4.99	4.99
2026年2月期第1四半期	△2.54	—

(注) 1 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しております。

2 2026年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	15,593,500	2,186,571	7.8	436.64
(金融を除く)	(7,823,837)	(1,693,774)	(13.8)	—
2026年2月期	15,369,658	2,204,267	7.9	440.40
(金融を除く)	(7,605,812)	(1,707,816)	(14.3)	—

(参考) 1. 自己資本 2027年2月期 第1四半期 1,208,561百万円 2026年2月期 1,218,421百万円

2. 表中の( )書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期 ※1	—	20.00	—	7.00	—
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想) ※2	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。中間配当金は20円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額7円を記載しております。また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は21円、年間配当金は41円となります。

※2 2027年2月期の配当は、中間で普通配当7円、記念配当0円50銭、期末で普通配当7円、記念配当0円50銭であります。

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	12.0	340,000	25.7	290,000	19.3	73,000	0.4	26.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

#### ※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

#### （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	2,783,529,021株	2026年2月期	2,783,529,021株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	15,641,970株	2026年2月期	16,904,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	2,767,245,305株	2026年2月期1Q	2,583,057,831株

- （注）1 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- 2 1株当たり四半期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	14
第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	16
(株主資本等関係)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	21
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が2兆9,419億81百万円(対前年同期比114.6%)、営業利益が752億3百万円(前年同期より189億20百万円の増益)、経常利益が635億82百万円(前年同期より155億26百万円の増益)となり、営業収益、営業利益、経常利益が第1四半期連結累計期間における過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は138億9百万円(前期より203億80百万円の増益)となりました。

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、中東情勢の緊張の高まりに伴う資源価格の変動等を背景に、不確実性の高い状況が継続しました。

国内では、賃上げの動きが見られ、実質賃金にも持ち直しの動きが出ているものの、長引く物価高の影響や生活防衛意識の根強さから、個人消費は力強さを欠く動きで推移しました。消費活動においては選別消費の傾向が強まり、生活必需支出は抑制傾向にある一方、エンターテインメントをはじめとするレジャー分野は底堅く、支出に対する満足度を重視する価値消費の動きが広がりました。

こうした中、当社では、生活者の「安・近・短」ニーズの受け皿となるディベロッパー事業とエンターテインメント事業を一体として運営する組織体制を整備するとともに、体験型コンテンツを強化しました。また、ヘルス&ウェルネス事業では、株式会社ツルハホールディングス(以下、ツルハ)とウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシア)の統合シナジーが順調に発現しました。アセアンでは、最重点エリアであるベトナムにおいて、過年度からの出店拡大が同国の経済成長を取り込み、事業を大きく拡大しました。利益成長ドライバーと位置付けるディベロッパー・エンターテインメント、ヘルス&ウェルネス、アセアンがけん引し、営業利益が第1四半期連結累計期間において過去最高益となりました。

#### [グループ共通戦略]

- 当社は、イオングループ中期経営計画(2026～2030年度)(以下、本中計)に基づき、従来の規模拡大に加え、キャッシュ創出力及び資本効率を重視した経営への転換を推進しております。消費構造が大きく変化する中、食品を起点とした来店頻度の高い顧客基盤とマルチフォーマット、データを組み合わせることで収益性の高い成長モデルへの進化を図ってまいります。本中計では、「高収益ポートフォリオの構築」「食品小売の収益構造改革」「事業構造改革の完遂」「財務構造の刷新」を主要戦略とし、収益力の向上と資本効率の改善を目指します。

「高収益ポートフォリオの構築」においては、ヘルス&ウェルネス、ディベロッパー・エンターテインメント、ベトナムを成長領域と位置づけ、経営資源を重点配分するとともに、非食品・サービス等の高付加価値領域の拡大を通じてポートフォリオ全体の収益性向上を進めております。「食品小売の収益構造改革」においては、「商品」「店舗オペレーション」「フォーマット」の一体改革を通じて、スケールを利益に転換する構造を確立し、グループ全体の利益成長をけん引してまいります。「事業構造改革の完遂」においては、不採算事業の見直しや機能統合を進めるとともに、成長領域への資源再配分によりポートフォリオの質を高めております。「財務構造の刷新」においては、営業キャッシュ・フローを基軸とした規律ある投資運営を徹底し、有利子負債の削減と資本効率の向上を進めております。

これらの取り組みにより、2030年度にEBITDA1.1兆円規模への拡大、安定的なフリーキャッシュ・フロー創出を実現し、営業利益5,300億円、ROES.5%以上の達成を目指しております。

- 高収益ポートフォリオの構築：

当社は、ヘルス&ウェルネス事業を成長の中核と位置づけ、2025年12月にツルハ及びウエルシアが経営統合し、1月にはツルハを連結子会社化いたしました。これにより、調達、商品開発、人材、データ活用の各領域におけるシナジー創出を本格化させ、来店頻度の高い業態特性を活かした収益基盤の強化を進めております。商品戦略においては、両社のプライベートブランド(以下、PB)を統合し、新PB「からだとくらしに、+1」へ一本化することで、開発体制及び調達基盤の共通化を進め、品質と価格競争力の向上につなげております。また、ドラッグストアと食品を融合した「ドラッグ&フード」モデルの展開により、日常性の高い来店動機を創出し、売上及び利益の拡大を目指しています。

ディベロッパー・エンターテインメント事業においては、既存ショッピングモール資産の高度化を進め、体験・エンターテインメント機能の強化を通じて滞在価値を高めることで、テナント収益の拡大及び施設全体の収益性向上を

図っております。イオンモール株式会社(以下、イオンモール)では5月、イオンレイクタウンに隣接する河畔に新エリア「LAKESIDE DINING」「LAKESIDE PARK」を開業し、地域連携による集客力向上と体験価値の拡充に取り組んでいます。

アセアンにおいては、成長市場であるベトナムを中心に、GMS、スーパーマーケット、金融、エンターテインメントを組み合わせたドミナント出店を加速しております。7月3日には、イオンモールがベトナム中部のダナン市において、ベトナム8号店となる都市型複合モール「イオンモール ダナン タンケー」を開業しました。AEON VIETNAM CO., LTD. (以下、イオンベトナム)による高付加価値型スーパーマーケット(S S M)の展開とあわせて、中間層及び観光需要の取り込みを進めております。また、ホーチミン市では、イオンエンターテイメント株式会社(以下、イオンエンターテイメント)によるシネマコンプレックスの出店等、マルチフォーマット展開により収益機会の拡大を目指しております。

GMS事業においては、イオンリテール株式会社(以下、イオンリテール)を中心に、衣料・住居余暇領域のアセット再構築を進めております。体験型売場の拡充や非食品領域におけるSPAモデルの強化、ベーシック商品の内製化を通じて収益性の改善を図るとともに、不採算カテゴリーの見直しと成長領域へのアセット再配分を進め、事業収益力の底上げを図っております。

・食品小売の収益構造改革：

食品小売領域においては、「荒利構造の刷新」「経費構造の刷新」「新SMモデルへの転換」「首都圏シェアの拡大」を重点施策として推進しております。

荒利構造の刷新では、これまで取り組んできたPB「トップバリュ」及びナショナルブランド共同調達の取り組みをさらに拡大し、「価格競争力の強化」と「荒利総額の拡大」を両立する収益構造への転換を図ります。2030年度にはトップバリュ売上高2兆円、ナショナルブランド共同調達構成比45%を目指しております。当第1四半期連結累計期間において、トップバリュ売上高は前年同期比105.2%、食品トップバリュ売上高構成比は15.9%と着実に拡大しました。トップバリュ年間売上高10億円超の商品を「メガアイテム」と位置付け、当連結会計年度では対象商品数を100アイテムから300アイテムへ拡大することで、単品販売量の拡大による原価低減と価格への再投資を進め、客数拡大につなげてまいります。また、ナショナルブランドの共同調達高も同107%となり、グループのスケールメリットを活用した原価改革が進展しております。

経費構造の刷新では、これまで個社・個店単位で進めてきた店舗DXを、今後はグループ主導で設計・展開することで、グループ全体の生産性向上につなげてまいります。当第1四半期連結累計期間は、セルフレジや電子棚札、AIツールの活用拡大等店舗DXを継続した結果、スーパーマーケット事業の既存店労働時間は同96.7%、ディスカウントストア事業では99.4%となり、生産性向上が着実に進んでおります。また、惣菜プロセスセンター「クラフトデリカ船橋」の供給高は同131%まで拡大し、供給先もグループ11社・約3,000店舗へ拡大いたしました。これにより、デリカ商品の品質向上と店舗加工人時の削減を両立しております。

新SMモデルへの転換では、荒利構造と経費構造の刷新によって実現する価格競争力を基盤に、店舗加工や設備投資を最適化した低コストオペレーションモデルを構築してまいります。また、生鮮・デリカについては鮮度と品質を強化し、価格訴求との両立による収益性向上を目指します。ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(以下、U.S.M.H)では、「100坪モデル」「300坪モデル」「500坪超モデル」の店舗フォーマットを構築し、エリア特性に応じた店舗展開を進めています。当第1四半期連結累計期間には、「日々の食卓に必要な商品と生鮮・デリカを選びやすい100坪モデル」を導入したほか、「鮮度・活気・楽しさ・安さ」を提供する価値提案型店舗への転換を進める等、新たなSMモデルの展開を開始しております。

首都圏シェアの拡大では、複数の業態・フォーマットを共通基盤のもとで展開することで、国内最大の成長市場である首都圏における事業基盤の強化を進めております。まいばすけっと株式会社(以下、まいばすけっと)は当第1四半期連結累計期間末時点で1,337店舗まで拡大し、ドミナント戦略を着実に推進しております。また、ネット専用スーパー「Green Beans」は5月に会員数100万人を突破し、デジタルチャネルの拡大も順調に進捗しております。さらに、U.S.M.Hにおいては、3月に当社の連結子会社3社を統合し、新生「株式会社イオンフードスタイル」(以下、イオンフードスタイル)を発足いたしました。これにより、店舗運営の効率化や地域特性に応じたサービス提供体制の強化を図るとともに、首都圏におけるドミナント戦略との相乗効果を通じて、調達力の向上やオペレーション効率の改善を実現し、収益基盤の強化を進めてまいります。

・サステナビリティへの取り組み：

当社は、お客さまとの共創及びグループのスケールを活用し、「ネイチャーポジティブ」「CO<sub>2</sub>ネットゼロ」

「サーキュラーモデルへの転換」を軸として、持続可能な社会の実現を目指しております。

ネイチャーポジティブにおいては、「イオン ふるさとの森づくり」で培った知見を基盤に、里山を地域価値創出の資源として再定義し、自然・経済・コミュニティが循環するモデルの構築を進めております。4月には、地域と自然の関係を再構築する「イオンの里山プロジェクト」を開始し、多古町との地域連携協定の締結を通じて、全国展開を見据えた標準モデルの確立を推進しております。また、生物資源の持続可能性向上に向けて、国立研究開発法人水産研究・教育機構(FRA)が推進する完全養殖技術の社会実装に係る実証に、一般向け試験販売の協力企業として参画し、5月に完全養殖ウナギのオンライン販売を実施いたしました。本取り組みを通じて、天然資源への依存度低減と安定調達の両立につなげております。

CO<sub>2</sub> ネットゼロに向けては、3月にマックスバリュ東海株式会社(以下、マックスバリュ東海)が静岡県と「しずおか県産材利用促進協定」を締結し、店舗開発における地域材活用を推進しております。これにより、脱炭素の推進と地域経済活性化の両立を実現してまいります。

サーキュラーモデルへの転換においては、衣料品循環の回収拠点を約1.6倍に拡大し、イオングループ全国約700カ所で回収を開始しました。また、トップバリュでは、環境配慮3Rマーク商品や第三者認証商品、「もったいないをおいしく！」シリーズの拡充等により、2025年度末までの目標としていた食品・日用品の全商品で環境配慮型商品への切り替えを達成しました。

#### [セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。詳細は「セグメント情報等の注記」の「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### <GMS事業>

GMS事業は、営業収益9,232億51百万円(対前年同期比103.9%)、営業損失34億55百万円(前年同期より16億68百万円の減益)となりました。

イオンリテールでは、「小売事業の収益構造改革」「ショッピングセンターの収益最大化」「新たな収益事業の確立」「実効力を高める基盤構築」の4つの改革に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、既存店売上高が前年同期比102.4%と伸長し、客数も同101.1%と増加に転じた結果、営業収益は5,052億1百万円(同104.4%)の増収となりました。特に土日や夕刻時間帯の売上が伸長しており、価格訴求とデジタル販促を組み合わせさせた取り組みにより、来店頻度の向上が進みました。また、衣料が同106.0%、住居余暇が同107.6%、ヘルス&ビューティケア(以下、H&BC)が同106.5%と、非食品の既存店売上高が好調に推移しました。需要変化に対応した商品展開の見直しやシーズン商品の早期投入、売場改革の推進が奏功し、商品力と売場競争力の向上につながっています。この結果、売上構成において非食品比率が高まり、従来の食品偏重からの改善が進みました。一方、利益面では、インフレ基調の継続に伴う原材料価格の上昇に加え、食品における価格訴求強化、前年における米相場高の反動、人件費及び物流費の増加等が影響し、営業損失37億30百万円(前年同期より19億61百万円の減益)となりました。これらは、顧客基盤の拡大と競争力強化に向けた戦略的な先行投資の影響を含んでおります。

「小売事業の収益構造改革」では、全ラインにおいて価格戦略と価値戦略を両軸で取り組みましたが、特にお客さまの節約志向に対応しPBの展開を強化したことで、トップバリュの売上が1,033億円、構成比が20.4%まで拡大しており、利益成長を支える収益基盤は着実に強化されています。また、「ショッピングセンターの収益最大化」においては、エンターテイメント機能の強化等トレンドを踏まえた活性化や環境整備、SNSを活用した集客施策の推進により、入館客数は同104.5%と改善し、テナント売上も物販・飲食を中心に堅調に推移しました。さらに、「新たな収益事業の確立」においては、リテールメディアについて、アプリ広告収入は同254.6%、サイネージ収入は同285.0%と大きく伸長しました。ECについても、ネットスーパーや非食品のイオンスタイルオンラインの展開を強化したことで、営業収益が昨年より2桁近く伸長する等、売場に加えて、メディア・デジタルを組み合わせた複合収益モデルへの転換が進んでいます。加えて、「実効力を高める基盤構築」では、DX推進による人時削減や生産性向上、物流・販促の効率化、省エネ投資を通じて、コスト上昇を吸収しながら収益性の改善に取り組んでいます。当第1四半期連結累計期間は、短期的には利益影響はあったものの、客数の回復、非食品の再成長、デジタル収益の拡大といった将来の成長ドライバーが立ち上がっています。今後は、トップバリュの構成比向上や価格戦略の精度

向上、非食品の強化及びデジタル領域の拡大を通じて、売上成長を収益成長へと転換していくフェーズに移行してまいります。

イオン北海道株式会社は、節約志向が継続する環境下においても、価格訴求や商品施策の強化、売場改革の推進等により集客力を高め、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比102.1%と増収を確保し、過去最高を更新しました。業態別では、ディスカウントストア業態においては、1店舗の大型活性化を実施し、冷凍食品やデリカの売場を拡大する等、お客さまのライフスタイルの変化に対応した品揃えを拡充しました。その結果、冷凍食品・デリカ部門の売上は前年同期比約2割伸長しました。また、スーパーマーケット業態においても、業務効率化の推進により人時生産性が同104.5%に改善する等、業態特性に応じた取り組みが奏功しております。商品面では、トップバリュの価格訴求強化等により、ベストプライス商品の既存店売上高が同108.2%と伸長する等、価格競争力の強化が売上拡大に寄与しました。一方、利益面では、衣料部門の伸び悩みや競争環境の激化に伴う荒利益率の低下の影響により減益となりましたが、これらは価格競争力強化及び顧客基盤の拡大に向けた戦略的な取り組みによるものです。加えて、自動発注システムの導入等DXの推進による業務効率化やコスト抑制にも取り組んでおり、トップライン成長と生産性改善の両面で事業基盤の強化を推進しております。

イオン九州株式会社では、営業収益は1,358億93百万円(前年同期比103.0%)、営業利益は6億55百万円(同118.3%)の増収増益となりました。売上高においては、新規出店(9店舗)及び株式会社ジョイフルサン店舗の承継に加え、売上構成比の高い食品の堅調な推移、猛暑・紫外線対策商品の早期展開による衣料・住居余暇商品の伸長により、同103.0%となりました。食品については、新規価格戦略「ガチトク」やトップバリュの「価格凍結宣言」、「毎月10日はお米の日」等の施策強化により、既存店売上高は同100.8%を達成しました。衣料・住居余暇商品においては、ファンシー雑貨の品揃え拡充や「COOL de ACTION 2026」における部門横断での猛暑・紫外線対策商品の販促展開、人気ゲーム機の販売好調も相まって、衣料品は同105.5%、住居余暇商品は同103.7%と伸長しています。営業総利益は、売上高の伸長及び催事強化によるその他営業収入の増加が寄与し、同102.2%となりました。販売費及び一般管理費は、新規出店や既存店活性化、人的資本投資を進める一方、セルフレジや電子棚札、省力化什器の導入による効率化を推進した結果、同101.9%に抑制しました。

株式会社キャンドゥでは、当第1四半期連結累計期間において、売上高227億89百万円(前年同期比103.8%)、営業利益7億39百万円(同112.0%)の増収増益となりました。店舗展開では、イオングループ出店を主軸とした高効率店舗の出店に加え、お取引先との協働による委託店の拡大を進めました。商品面では、「Can★Do」ブランドの強化に向け、100円商品を軸としつつ、他価格帯商品を含めた構成の最適化を進めるとともに、グループシナジーを活用した商品開発に取り組みました。店舗運営では、売場づくりの見直しやセルフレジ導入の拡大、AIの活用による業務効率化を進め、生産性の向上を図りました。また、店舗運営費や投資費用が増加したものの、出店費用の見直しや人時コントロールの徹底により販売費及び一般管理費率を抑制し、収益性の向上につなげました。

#### <スーパーマーケット事業>

スーパーマーケット事業は、営業収益7,572億19百万円(対前年同期比99.6%)、営業損失8億円(前年同期より77億59百万円の減益)となりました。

U.S.M.Hは、既存店の客数増加に加え、イオンフードスタイルの連結効果も寄与し、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,736億35百万円(前年同期比116.8%)と大幅増収となりました。一方、価格競争への対応や資材価格の上昇に加え、人件費、販促費、改装費用の増加により、利益面では下押し圧力が生じ、営業損失8億5百万円(前年同期より15億52百万円の減益)となりました。もともと、同社は一体経営のもと、当連結会計年度は「標準化の年」と位置づけ、エリア戦略、店舗戦略、構造改革を推進し、収益力の改善と成長基盤の強化に取り組んでいます。首都圏の食品小売市場における競争力向上に向けては、新たな店舗フォーマットの構築に着手しているほか、仕入、物流、システム、本部機能の統合を進め、同社グループ全体での効率化と統合効果の最大化を図っています。

株式会社フジは、当第1四半期連結累計期間において、食品を中心に、昨年の相場高や商品不足に起因する一過性の需要増による反動減の影響を受け、営業収益は1,980億26百万円(前年同期比98.3%)、営業利益は3億91百万円(同20.6%)と減収減益となりました。このような厳しい事業環境のもと、EDLP( Everyday Low Price)商品やPBの拡充による価格訴求の強化、既存店の改装やお買物環境の整備と商品構成の刷新を通じて、店舗競争力の強化に取り組みました。また、組織間連携による政策推進タスクを設置し、統合シナジーとスケールメリットの最大化に向けた取り組みを加速させることで、商品調達や販促、業務標準化の面で同社グループ一体の効率化を推進し、収益力向上に向けた基盤整備が進展しております。加えて、需要予測を活用した自動発注の高度化や電子棚札の導入、多

能化の推進等、デジタル投資及び業務改革による生産性向上に取り組んでおります。これらの取り組みにより、コスト上昇環境下においても効率化を進展させ、収益基盤の強化を図ってまいります。さらに、移動スーパーの展開拡大により、累計96店舗・148台・805ルートでの運行体制を構築し、地域における買物機会の提供と見守り機能の強化を通じて、地域密着型サービスによる顧客基盤の拡大を進めております。

マックスバリュ東海では、営業収益は952億74百万円(前年同期比99.6%)、営業利益は24億3百万円(同88.2%)となりました。売上面では、新店舗モデルの出店や移動スーパーの運行、無人店舗「Maxマート」の新規開設により顧客接点の拡充を着実に進めております。既存店においては、「安さ実感 家計応援」施策の継続を通じた価格訴求強化により来店動機の創出を図りましたが、客単価の抑制影響等により前年同期の水準には至らず、全体としては減収となりました。利益面では、競争優位性の確立に向けた価格戦略の継続に加え、原材料価格及び物流費の上昇といった外部環境の影響を受けたほか、新規出店や既存店改装、デジタル活用等成長基盤強化に向けた先行投資が利益に影響しました。一方で、デリカ・冷凍食品・インスタベーカーリーといった高付加価値カテゴリーの拡充、「じもの」「ちゃんとごはん」による差別化MDの進化、iAEONを活用した販促の高度化等により、売場競争力は着実に向上しております。

まいばすけっとは、当第1四半期連結累計期間において、都市型小型店舗フォーマットの優位性を背景に増収を確保いたしました。売上高は、新規出店の進展により前年同期比107.4%と伸長いたしました。一方で、前年の米価格高騰に伴い伸長していたパン・パスタ等の米代替商品の反動減の影響を受ける等、商品構成面での多少変動が見られましたが、フォーマットとしての需要は引き続き維持されております。商品面では、トップバリュ構成比の上昇等により価格競争力を高め、日常使い業態としてのポジションを一層強化いたしました。利益面では、賃上げや物流費等のコスト上昇の影響を受けたものの、これらは人材投資や供給体制強化といった将来の成長に向けた先行的な取り組みによるものであり、中長期的な競争力向上につながるものと考えております。また、発注支援システムの導入やセルフレジの拡大等、DXによる生産性向上施策も順調に進展しました。

#### <ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、営業収益1,092億円(対前年同期比101.1%)、営業利益2億57百万円(前年同期より15億58百万円の減益)となりました。

イオンビッグ株式会社では、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりの中、EDLP商品を軸に価格訴求を継続した結果、売上高は概ね前年同期並みの水準で推移しました。食品分野では、前年の米価格高騰の反動により売上高が減少した一方、非食品分野では、日用品等の需要増を背景に売上高が伸長しました。また、PB商品の構成比は、既に3割弱の水準にある中で、さらに伸長し、収益性改善に向けた商品構成の最適化が着実に進展しております。こうした中、4月にマイクロプロセスセンターを新たに稼働させ、技術者不足への対応と店舗内作業の削減を進めるとともに、商品の安定供給を推進しました。また、小ロット供給による商品構成の強化により、小型店舗においても大型店と遜色ない品揃えを実現しています。

株式会社ビッグ・エーでは、新規出店及び価格訴求の強化により売上高が伸長しました。利益面では、前年の米相場高の反動による影響が見られたものの、商品政策の見直し等により収益性の維持に努めました。こうした中、販促原資の重点配分や品揃えの見直しによる値下げロスの削減に加え、PB商品の拡販を軸とした商品構成の最適化に取り組み、売上高及び荒利益高の拡大に寄与しています。また、省人化の取り組みとしてフルセルフレジを約3割の店舗に導入する等、業務効率化と顧客利便性向上の両立に取り組んでいます。

#### <ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益6,380億3百万円(対前年同期比189.9%)、営業利益266億96百万円(前年同期より182億47百万円の増益)となりました。

ツルハでは、当第1四半期連結累計期間の売上高6,368億86百万円(前年同期比233.7%)、営業利益242億29百万円(同194.3%)の増収増益となりました。2025年12月1日にウエルシアとの経営統合を実施し、統合シナジーの早期創出に向けた施策を推進しております。商品分野では、マーチャンダイジング統一を見据えた組織融合や新PB「からだどくらしに、+1」の開発、既存PBの相互導入を実施しています。システム分野では、基幹システム統合に向けた組織体制整備及びデータ基盤構築に取り組んでおります。また、全国を6ブロックに区分し、同社グループ横断での店舗開発を強化するとともに、既存店舗の改装や食品カテゴリーを拡充したドラッグ&フードモデルの展開を進めています。その結果、当第1四半期連結会計期間において新規出店36店舗、閉店47店舗を実施し、当第1四半

期連結会計期間末の同社グループ店舗数は直営店5,665店舗となりました。

#### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,515億96百万円(対前年同期比108.8%)、営業利益181億85百万円(前年同期より47億78百万円の増益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社(以下、AFS)では、国内外における各種取扱高及び営業債権残高の拡大を背景に増収を確保しました。加えて、ショッピングリボ手数料率の引き上げ等による収益性の向上や、金利上昇に伴う銀行業における運用益の増加が寄与し、営業利益についても大幅な増益となりました。国内リテール事業では、「あとから分割払い」等の支払方法の利便性向上により、お客さまの多様な支払ニーズに対応した結果、ショッピングリボ・分割債権残高が4,033億87百万円(期首差82億7百万円増)、キャッシング債権残高が4,389億87百万円(同36億10百万円増)と拡大し、資産収益性の向上に寄与しております。加えて、住宅ローン残高も2兆9,325億2百万円(期首差207億14百万円増)まで積み上がる等、貸出資産の拡大が収益成長を支えています。国内ソリューション事業では、スマホ決済「AEON Pay」を中心に顧客基盤の拡大が進み、同サービスのID登録会員数は1,368万人(期首差160万人増)、AEON Payを含む国内有効ID数は4,030万人(期首差105万人増)まで拡大しました。また、加盟店ネットワークの拡充や販促施策の強化により、カードショッピング取扱高は2兆385億43百万円(前年同期比104.3%)と堅調に推移しました。これらの結果、決済領域におけるスケール拡大と利用頻度向上が収益機会の拡大につながっております。海外事業では、マレー圏において個品割賦及び個人向けローンの債権残高が順調に拡大し、営業収益は前年同期比125.3%、営業利益は同140.8%と高い成長を維持しております。また、中華圏においても取扱高及び営業債権残高の増加に加え、与信精緻化による貸倒費用の抑制により、収益性が改善しております。加えて、AFSでは、事業ポートフォリオの見直しや同社グループ内機能の再編を通じて経営基盤の強化を進めており、組織運営の効率化及び意思決定の迅速化に取り組んでおります。これにより、国内外の小売接点や金融データを活用した成長戦略の実行力が高まり、持続的な収益拡大に向けた基盤整備が進展しております。

#### <ディベロッパー・エンターテイメント事業>

ディベロッパー・エンターテイメント事業は、営業収益1,740億72百万円(対前年同期比109.2%)、営業利益278億47百万円(前年同期より84億21百万円の増益)となりました。

イオンモールでは、国内外における既存モールの専門店売上が伸長したことにより、営業収益は1,237億79百万円(前年同期比107.0%)、営業利益は233億67百万円(同139.9%)となり、増収増益を達成しました。

国内では、ガソリン価格の高騰を踏まえた「ガソリン代応援キャンペーン」や「シネマdeグルメ」等の施策により来店動機の創出を図った結果、既存モールの専門店売上高は前年同期比107.8%、来店客数は同104.0%となり、売上・客数ともに伸長しました。また、当第1四半期連結累計期間に11モールのリニューアルを実施し、既存店活性化による収益力強化を推進しました。リニューアルを実施したモールは未実施モールを上回る売上成長を示しており、施策の効果が顕在化しています。海外では、中国において既存モールの専門店売上高が前年同期比104.5%と伸長し、歩合賃料収入が増加しました。また、ベトナムでは同128.8%と高い伸びを確保し、来店客数の増加を背景に成長をけん引しました。利益面では、こうした既存モールを中心とした増収効果に加え、国内を中心とした電気代の抑制等によるコストコントロールの進展により、営業利益が大幅に増加しました。また、完全子会社化を通じてイオングループにおける経営資源の連携が進み、イオンリテールとの共同販促の展開や、GMS、専門店、シネマ、飲食との連動による館内回遊性の向上等、グループ一体での集客力強化に取り組みました。さらに、訪日外国人の増加を背景としたインバウンド需要の取り込みも進み、観光地や空港近接モールを中心に対応を強化した結果、専門店の免税売上高は前年同期比で約1.3倍と大きく伸長し、来店客数及び販売の拡大につながりました。当連結会計年度の出店については、国内では6月26日にオープンしたイオン八王子滝山(東京都八王子市)に加え、イオンモール伊達(福島県伊達市)の開業を予定しているほか、海外では最重点エリアであるベトナムにおいて、ダナン、タインホア、ハロンでの新規出店を計画する等、成長投資を着実に推進しています。これらの取り組みにより創出したキャッシュを原資として、既存モールの継続的なリニューアルと新規開発を両輪とした事業展開を進め、持続的な成長に向けた事業基盤の強化を図っています。

株式会社イオンファンタジーでは、国内事業の好調を背景に、当第1四半期連結累計期間において、売上高は245億75百万円(前年同期比112.2%)、営業利益は13億36百万円(同109.3%)の増収増益となりました。国内事業では、既存店が堅調に推移したことに加え、主力のプライズ部門における運営効率の改善や売場強化が寄与しました。ま

た、「クレーン横丁 極」や「のびっこ」「ちきゅうのにわ」等の新業態の出店を拡大しました。温浴事業では「OYUGIWA にいぎ温泉」を出店し、計画を上回る水準で推移する等、これらの新店が成長領域として売上拡大に寄与しています。海外事業では、既存店の収益力向上と投資効率を重視した運営への転換を進める中、アセアンにおける既存店の活性化及び厳選出店が寄与し、タイやインドネシアを中心に好調に推移しました。一部地域では消費環境の影響が見られるものの、アセアン全体では増収増益を確保しました。また、中国においても構造改革の進展により収益改善が進んでいます。

イオンエンターテイメントでは、映画作品の上映に加え、ライブビューイング等のODS(映画以外のコンテンツ)の強化を進めました。比較的映画作品のヒット作品が少ない時期、映画の動員が少ない時間帯を活用することで、動員率の向上を実現いたしました。これらの施策により、動員数は前年同期比120.8%と大きく伸長しました。また、オリジナル商品の展開等により飲食・物販の客単価向上が進むとともにセルフオーダーシステムの導入による買い上げ率の向上を実現し、営業収益は大幅な増収となりました。利益面では、飲食等のカテゴリーの売上拡大に加え、セルフオーダーシステムの導入が業務効率化にも寄与し人件費の上昇を吸収し、収益性が改善しました。その結果、営業利益は第1四半期連結累計期間として過去最高額を記録し、同240.9%となりました。海外では、ベトナムにおいて、現地映画館運営会社との合弁事業を通じた事業展開を推進しています。2025年12月以降、ハノイ、ハイフォン、ホーチミンに3館を開業する等、計画どおり店舗網の構築を進めています。加えて、邦画・韓国映画の配給を通じて複数作品で堅調な興行成績を確保しており、興行・配給の両面から事業基盤の立ち上げは順調に進捗しています。

#### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益1,583億15百万円(対前年同期比102.6%)、営業利益44億2百万円(前年同期より3億50百万円の減益)となりました。

イオンディライト株式会社は、当第1四半期連結累計期間において、新規受託の拡大及び価格改定の進展等により、増収基調を維持いたしました。売上高は、ビルメンテナンス3事業(設備管理・清掃・警備)における新規受託の拡大に加え、中国事業におけるM&A効果等により、前年同期比103.1%と堅調に推移いたしました。一方、営業利益につきましては、人件費上昇は計画の範囲内で推移したものの、価格適正化や業務効率化による効果の発現が途上にあることに加え、成長投資に伴う販売費及び一般管理費の増加の影響により、前年同期を下回りました。しかしながら、完全子会社化を契機として、グループ内需要の取り込みに向けた営業活動の一元化や資材・工事の集約を推進しており、案件獲得力の強化とコスト効率の改善が進展しております。加えて、シェアード化による後方機能の集約・標準化やAIの活用による業務高度化を通じて、間接部門の効率化を推進しております。さらに、スマートメンテナンスの推進により現場オペレーションの効率化を進める等、事業全体での生産性向上に取り組んでおります。

株式会社コックスでは、売上高は38億2百万円(前年同期比100.9%)、営業利益は3億28百万円(同70.1%)の増収減益となりました。「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」を重点施策とし、新規出店や既存店の移転改装、販売力強化研修の実施、タイアップ企画によるブランド発信強化に取り組みました。一方で、気温上昇の遅れにより初夏・夏物販売が苦戦し、既存店売上高は前年同期比99.2%となりました。こうした中、ECにおいては、店頭でのクーポン配布によるOMO強化やインフルエンサーとの協業拡大が奏功し、売上高は前年同期比113.3%と大きく伸長しました。

#### <国際事業>(連結対象期間は主として1月から3月)

国際事業は、営業収益1,696億53百万円(対前年同期比111.9%)、営業利益57億22百万円(前年同期より14億84百万円増益)となりました。

マレーシアでは、消費マインドの低迷により生活必需品以外の購買が鈍化し、AEON CO. (M) BHD. における小売事業の売上高は前年同期並みの水準となりました。一方で、モール事業では、収益性の向上に資する契約更新や入居率の維持、テナント構成の最適化を推進した結果、堅調に推移しております。また、ネットスーパー事業では、低利益率のケース販売商品の抑制に伴い、客単価は低下したものの、受注数が拡大しました。これらに加え、コストコントロールと業務効率改善の徹底により、四半期純利益は同140.5%と大幅な増益を達成しました。

ベトナムでは、主要企業のイオンベトナムにおいて、モダントレードチャネルの来店客数増加やテト商戦の好調により、既存店売上高は前年同期比2割増と大きく伸長しております。また、EC事業では、食品及びH&BC商品の品

揃え拡充や戦略的協業の推進、オンラインスーパーのOMNI及びBtoB事業の拡大により、売上高、受注数ともに同8割増と高い成長を維持しております。

中国では、不動産市況の低迷や若年層を中心とした雇用環境の不透明感を背景に、消費者の節約志向が継続し、春節商戦や均一セールが伸び悩みました。一方で、商品・販促施策の見直しや出退店の最適化等、収益構造改革を着実に推進しております。エリア別では、AEON(HUNAN)Co., Ltd.において新規出店効果により増益を確保したほか、各地域においてデリカ強化やPB戦略の再構築等収益力向上に向けた取り組みが進展しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から2,238億41百万円増加し、15兆5,935億円(前期末比101.5%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,286億63百万円、銀行業における貸出金が887億61百万円、有形固定資産が710億55百万円増加した一方で、現金及び預金が1,365億21百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から2,415億37百万円増加し、13兆4,069億28百万円(同101.8%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,534億31百万円、短期借入金が493億3百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が280億31百万円増加した一方で、銀行業における預金が568億70百万円、未払法人税等が376億15百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から176億95百万円減少し、2兆1,865億71百万円(同99.2%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2026年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,350,037	1,213,516
コールローン	1,396	1,327
受取手形及び売掛金	1,887,611	2,016,275
有価証券	※1 1,289,102	※1 1,278,384
棚卸資産	829,524	843,094
営業貸付金	663,896	690,091
銀行業における貸出金	3,197,412	3,286,174
その他	598,660	648,810
貸倒引当金	△139,936	△137,931
流動資産合計	9,677,706	9,839,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,880,897	1,908,084
工具、器具及び備品(純額)	319,675	327,466
土地	1,138,073	1,145,881
建設仮勘定	114,055	135,943
その他(純額)	488,854	495,236
有形固定資産合計	3,941,556	4,012,611
無形固定資産		
のれん	270,803	267,240
ソフトウェア	215,412	220,044
その他	110,120	110,053
無形固定資産合計	596,336	597,338
投資その他の資産		
投資有価証券	263,609	244,371
退職給付に係る資産	100,707	102,549
繰延税金資産	174,536	177,450
差入保証金	426,906	426,630
その他	192,439	196,961
貸倒引当金	△4,140	△4,156
投資その他の資産合計	1,154,058	1,143,806
固定資産合計	5,691,952	5,753,757
資産合計	15,369,658	15,593,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,963	1,629,395
銀行業における預金	5,474,093	5,417,222
短期借入金	370,857	420,160
1年内返済予定の長期借入金	469,807	458,703
1年内償還予定の社債	170,517	181,064
コマーシャル・ペーパー	5,932	17,006
未払法人税等	71,703	34,087
賞与引当金	50,817	69,256
店舗閉鎖損失引当金	17,273	10,015
ポイント引当金	7,967	7,725
その他の引当金	2,238	666
設備関係支払手形	56,013	65,639
その他	1,112,364	1,172,680
流動負債合計	9,285,550	9,483,623
固定負債		
社債	1,105,261	1,096,120
長期借入金	1,845,194	1,884,330
繰延税金負債	27,223	31,622
店舗閉鎖損失引当金	9,149	8,614
利息返還損失引当金	698	637
その他の引当金	209	230
退職給付に係る負債	19,346	19,518
資産除去債務	142,367	145,131
長期預り保証金	275,444	278,471
その他	454,944	458,627
固定負債合計	3,879,840	3,923,304
負債合計	13,165,391	13,406,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	338,309	338,844
利益剰余金	473,986	468,411
自己株式	△6,607	△6,311
株主資本合計	1,025,696	1,020,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	△21,986
繰延ヘッジ損益	12,764	19,462
為替換算調整勘定	151,417	163,889
退職給付に係る調整累計額	26,959	26,243
その他の包括利益累計額合計	192,725	187,608
新株予約権	1,751	1,566
非支配株主持分	984,094	976,443
純資産合計	2,204,267	2,186,571
負債純資産合計	15,369,658	15,593,500

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	2,231,576	2,572,213
総合金融事業における営業収益	119,415	130,044
その他の営業収益	215,906	239,723
営業収益合計	2,566,897	2,941,981
<b>営業原価</b>		
売上原価	1,605,714	1,860,225
総合金融事業における営業原価	26,097	29,509
営業原価合計	1,631,811	1,889,735
売上総利益	625,861	711,987
営業総利益	935,085	1,052,245
販売費及び一般管理費	878,803	977,042
営業利益	56,282	75,203
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,189	1,105
受取配当金	1,469	419
為替差益	—	907
持分法による投資利益	1,554	1,307
その他	5,627	4,796
営業外収益合計	9,840	8,536
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,845	16,701
為替差損	2,301	—
その他	3,919	3,454
営業外費用合計	18,066	20,156
経常利益	48,056	63,582
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	38	309
投資有価証券売却益	727	262
関係会社株式売却益	3,298	879
その他	688	473
特別利益合計	4,753	1,925
<b>特別損失</b>		
減損損失	8,131	1,477
固定資産除却損	1,307	810
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,649	1,204
その他	488	789
特別損失合計	13,577	4,281
税金等調整前四半期純利益	39,232	61,226
法人税、住民税及び事業税	29,609	25,927
法人税等調整額	3,548	3,221
法人税等合計	33,157	29,148
四半期純利益	6,075	32,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,645	18,268
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,570	13,809

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	6,075	32,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,079	△37,657
繰延ヘッジ損益	5,459	13,793
為替換算調整勘定	△33,573	13,283
退職給付に係る調整額	△84	△1,054
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	△2
その他の包括利益合計	△48,341	△11,637
四半期包括利益	△42,266	20,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,576	8,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,689	11,747

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## ① 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲に重要な変更はありません。

## ② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当第1四半期連結累計期間において、主に、当社の連結子会社であるイオンディライト株式会社の株券等に対する公開買付けの結果により、当該株式を追加取得したことに伴い、資本剰余金が35,146百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が263,204百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

## ※1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
銀行業における有価証券	1,097,389 百万円	1,081,112 百万円
銀行業における買入金銭債権	188,214	194,771
その他	3,498	2,500
計	1,289,102	1,278,384

## 2 偶発債務

## (1) 債務保証

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	11,437 百万円	11,335 百万円
その他	72	52
計	11,509	11,388

## (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	88,528百万円	96,148百万円
のれんの償却額	4,415	5,800

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	17,222	20	2025年2月28日	2025年5月1日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2025年2月28日基準日：85,700株)に対する配当金が含まれております。

(注) 2 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月9日 取締役会	普通株式	19,384	7	2026年2月28日	2026年4月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割前の株式数を基準とした1株当たり配当額は21円となります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	スーパー マーケット	ディス カウント ストア	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー・ エンター テイメント	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	867,689	757,069	107,708	335,766	119,415	138,849	98,870
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,558	3,553	290	210	19,961	20,504	55,448
計	888,247	760,622	107,999	335,977	139,376	159,353	154,319
セグメント利益又は損失 (△)	△1,787	6,958	1,816	8,448	13,407	19,426	4,752
	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	150,469	2,575,838	5,155	2,580,994	△14,097	2,566,897	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,178	121,706	13,486	135,193	△135,193	—	
計	151,648	2,697,545	18,642	2,716,188	△149,290	2,566,897	
セグメント利益又は損失 (△)	4,237	57,260	△2,812	54,448	1,834	56,282	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△14,097百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△29,651百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益15,490百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,834百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,813百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益394百万円

③セグメント間取引消去等△926百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、「総合金融」事業で6,845百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	スーパー マーケット	ディス カウント ストア	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー・ エンター テイメント	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	900,261	753,832	108,893	637,628	130,044	152,711	100,946
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,989	3,386	307	375	21,551	21,360	57,368
計	923,251	757,219	109,200	638,003	151,596	174,072	158,315
セグメント利益又は損失 (△)	△3,455	△800	257	26,696	18,185	27,847	4,402

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	168,502	2,952,821	8,008	2,960,829	△18,848	2,941,981
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,150	128,489	14,544	143,033	△143,033	—
計	169,653	3,081,311	22,552	3,103,863	△161,882	2,941,981
セグメント利益又は損失 (△)	5,722	78,855	△3,669	75,185	17	75,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△18,848百万円の内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△31,241百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益12,309百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額17百万円の内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益611百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益490百万円

③セグメント間取引消去等△1,084百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「SM」事業、「DS」事業をそれぞれ「スーパーマーケット」事業、「ディスカウントストア」事業に改称しております。また、「ディベロッパー」事業を「ディベロッパー・エンターテイメント」事業に改称し、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「ディベロッパー・エンターテイメント」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	スーパー マーケット	ディス カウント ストア	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー・ エンター テイメント	サービス・ 専門店
商品売上高	823,343	733,379	107,121	335,328	—	26,650	64,433
サービス収入等	11,841	13,112	361	128	1,319	42,239	34,005
顧客との契約から 生じる収益	835,185	746,491	107,483	335,457	1,319	68,889	98,438
その他の収益 (注) 3	32,503	10,577	225	309	118,096	69,959	432
外部顧客への営業 収益	867,689	757,069	107,708	335,766	119,415	138,849	98,870

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	128,770	2,219,027	3,936	2,222,963	8,612	2,231,576
サービス収入等	10,679	113,688	1,218	114,907	△22,796	92,110
顧客との契約から 生じる収益	139,450	2,332,715	5,155	2,337,871	△14,184	2,323,686
その他の収益 (注) 3	11,019	243,123	0	243,123	87	243,210
外部顧客への営業 収益	150,469	2,575,838	5,155	2,580,994	△14,097	2,566,897

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	スーパー マーケット	ディス カウント ストア	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー・ エンター テイメント	サービス・ 専門店
商品売上高	854,022	732,786	108,320	626,569	—	30,717	64,676
サービス収入等	11,784	11,534	343	10,220	3,538	45,961	35,819
顧客との契約から 生じる収益	865,807	744,321	108,664	636,790	3,538	76,679	100,495
その他の収益 (注)3	34,453	9,511	228	838	126,506	76,032	451
外部顧客への営業 収益	900,261	753,832	108,893	637,628	130,044	152,711	100,946

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	144,157	2,561,251	6,223	2,567,475	4,738	2,572,213
サービス収入等	11,790	130,992	1,784	132,777	△23,673	109,104
顧客との契約から 生じる収益	155,948	2,692,244	8,007	2,700,252	△18,934	2,681,317
その他の収益 (注)3	12,554	260,577	0	260,577	86	260,663
外部顧客への営業 収益	168,502	2,952,821	8,008	2,960,829	△18,848	2,941,981

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「SM」事業、「DS」事業をそれぞれ「スーパーマーケット」事業、「ディスカウントストア」事業に改称しております。また、「ディベロッパー」事業を「ディベロッパー・エンターテイメント」事業に改称し、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「ディベロッパー・エンターテイメント」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円54銭	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△6,570	13,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	△6,570	13,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,583,057	2,767,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	4円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	△10
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(百万円))	(—)	(△10)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	— (—)	636 (636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間75千株であります。

2 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月9日

イオン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田政之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻伸介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡部幹彦

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオン株式会社の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。